

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日 現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	27,208,169	流 動 負 債	26,735,082
現 金 及 び 預 金	476,247	買 掛 金	25,266
金 銭 の 信 託	1,000	未 払 金	49,618
売 掛 金	65,576	未 払 法 人 税 等	8,052
自 己 保 有 暗 号 資 産	13,314	預 り 金	320
利 用 者 暗 号 資 産	26,608,352	預 り 暗 号 資 産	26,608,352
前 払 費 用	31,944	賞 与 引 当 金	21,772
未 収 収 益	17	そ の 他	21,702
未 収 消 費 税 等	1,799	固 定 負 債	300,000
そ の 他	9,921	長 期 借 入 金	300,000
固 定 資 産	3,059	負 債 合 計	27,035,082
有 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0	株 主 資 本	176,145
投 資 そ の 他 の 資 産	3,059	資 本 金	1,352,676
そ の 他	3,059	資 本 剰 余 金	1,352,676
		資 本 準 備 金	1,352,676
		利 益 剰 余 金	△2,529,207
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,529,207
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,529,207
		純 資 産 合 計	176,145
資 産 合 計	27,211,227	負 債 純 資 産 合 計	27,211,227

※ 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日
至2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目					金 額	
売 上	高 価					315,305
売 上 原 価						290,301
売 上 総 利 益						25,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						485,910
営 業 損 失						460,906
営 業 外 収 入						
受 取 利 息				135		
雑 収 入				7,794		
そ の 他				9		7,938
営 業 外 費 用						
為 替 差 損				10		
暗 号 資 産 売 買 等 損 益				2,021		
支 払 手 数 料				2,128		
雑 損 失				4,094		8,252
経 常 損 失						461,220
特 別 損 失						
減 損 損 失				82,913		
固 定 資 産 除 却 損				4,182		87,095
税 引 前 当 期 純 損 失						548,315
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税						950
当 期 純 損 失						549,265

※ 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日
至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	1,352,676	1,352,676	1,352,676	△1,979,942	△1,979,942	725,410	725,410
当期変動額							
当期純損失			－	△549,265	△549,265	△549,265	△549,265
当期変動額合計	－	－	－	△549,265	△549,265	△549,265	△549,265
当期末残高	1,352,676	1,352,676	1,352,676	△2,529,207	△2,529,207	176,145	176,145

※ 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

期末日の市場価額に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、主にweb3関連のシステム開発支援業務及び法人向けデジタルアセット保管サービスを提供しております。

web3関連のシステム開発支援業務の履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。

法人向けデジタルアセット保管サービスの履行義務は顧客の資産を保管することであり、営業日が切り替わる時点で充足されることから、当該時点で保管している純資産総額に一定の報酬率を乗じて収益を計上しております。

なお、いずれの事業においても、履行義務充足後、概ね2か月以内に支払いを受けております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

II 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20～3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「利用者暗号資産」（前事業年度0千円）、流動負債の「その他」に含めておりました「預り暗号資産」（前事業年度0千円）及び営業外費用の「その他」に含めておりました「雑損失」（前事業年度99千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,247 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,551 千円
短期金銭債務	27,446 千円
長期金銭債務	300,000 千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	7,451 千円
仕入高	10,660 千円
販売費及び一般管理費	366,212 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	393,619	—	—	393,619
合計	393,619	—	—	393,619